

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	山梨県		市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		区分		平成30年度(千円・%)		平成29年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	5,342,942	4,675,664	実質収支比率	8.7	6.9							
市町村名	忍野村		地方交付税種地	2-2	財源超過	○	歳入歳出差引	491,358	349,650	(※1)	(63.3)	(81.9)							
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	166,762	126,689	標準財政規模	3,713,681	3,213,260							
人口	27年国調(人)	8,968	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	324,596	222,961	財政力指数	1.43	1.38							
	22年国調(人)	8,635			過疎	×	単年度収支	101,635	-5,274	公債費負担比率	2.0	3.9							
	増減率(%)	3.9			山振	×	積立金	292,103	67	健全化判断比率									
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	9,689	第1次	27年国調	93	22年国調	112	低開発	×	積立金取崩し額	0	200,000	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	9,360		93	112	指数表選定	○	実質単年度収支	393,738	-205,207	連結実質赤字比率	-	-						
	30.01.01(人)	9,566	第2次	27年国調	1.9	22年国調	2.4	基準財政収入額	2,819,583	2,310,890	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)	9,257		2.603	2.323	基準財政需要額	2,082,013	2,070,304	標準税収入額等	3,713,681	3,213,260	実質公債費比率	-0.1	0.8					
	増減率(%)	1.3	51.8	50.3	経常経費充当一般財源等	2,610,259	2,684,802	歳入一般財源等	4,677,707	3,954,432	将来負担比率	-	-						
	うち日本人(%)	1.1	2,326	2,184	地方債現在高	96,552	184,989	うち公的資金	96,552	184,989	債務負担行為額(支出予定額)	12,251	16,335						
面積(km <sup>2</sup> )	25.05		46.3	47.3	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	310,017	310,017	財政調整基金	3,455,824	3,163,721						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	358				積立金現在高	182,999	182,989	減債基金	1,696,043	1,387,886	その他特定目的基金								
世帯数(世帯)	3,034				ラスパイレシ指数	92.4													
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)						
	市区町村長	1	6,500	一般職員	92	264,868	2,879	富士五湖広域行政事務組合(一般会計)											
	副市区町村長	1	5,200	うち消防職員	-	-	-	富士五湖広域行政事務組合(富士五湖ふるさと振興整備事業特別会計)											
	教育長	1	4,600	うち技能労務職員	3	7,806	2,602	富士五湖広域行政事務組合(富士五湖聖苑特別会計)											
	議会議長	1	2,000	教育公務員	7	21,980	3,140	富士吉田市外二ヶ村恩賜県有林財産保護組合(一般会計)											
	議会副議長	1	1,700	臨時職員	-	-	-	山梨県市町村総合事務組合(一般会計)											
	議会議員	10	1,550	合計	99	286,848	2,897	山梨県市町村総合事務組合(電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計)											
					ラスパイレシ指数		92.4		山梨県市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)										
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(11)	富士五湖広域行政事務組合(一般会計)										
(2)	人づくり資金貸付事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(9)	平山簡易水道特別会計	(12)	富士五湖広域行政事務組合(富士五湖ふるさと振興整備事業特別会計)										
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	土地開発事業特別会計	(13)	富士五湖広域行政事務組合(富士五湖聖苑特別会計)										
		(6)	介護予防支援事業特別会計					(14)	富士吉田市外二ヶ村恩賜県有林財産保護組合(一般会計)										
								(15)	山梨県市町村総合事務組合(一般会計)										
								(16)	山梨県市町村総合事務組合(電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計)										
								(17)	山梨県市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)										
								(18)	山梨県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)										
								(19)	山梨県市町村総合事務組合(入札参加資格審査事業費特別会計)										
								(20)	山梨県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	3,846,932	72.0	3,846,932	93.3	普通税	3,846,932	100.0	-	議会費	60,692	1.3	74	60,692
地方譲与税	26,697	0.5	26,697	0.6	法定普通税	3,846,932	100.0	-	総務費	1,148,154	23.7	140,066	988,874
利子割交付金	3,926	0.1	3,926	0.1	市町村民税	2,604,684	67.7	-	民生費	977,468	20.1	11,359	631,385
配当割交付金	8,369	0.2	8,369	0.2	個人均等割	18,295	0.5	-	衛生費	397,536	8.2	3,234	367,026
株式等譲渡所得割交付金	7,214	0.1	7,214	0.2	所得割	981,457	25.5	-	労働費	-	-	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	23,330	0.6	-	農林水産業費	92,171	1.9	4,609	77,589
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	1,581,602	41.1	-	商工費	95,446	2.0	1,322	93,089
地方消費税交付金	205,697	3.8	205,697	5.0	固定資産税	1,147,866	29.8	-	土木費	992,213	20.5	409,832	937,832
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,147,866	29.8	-	消防費	195,906	4.0	-	195,906
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	24,681	0.6	-	教育費	799,472	16.5	14,110	741,430
自動車取得税交付金	8,621	0.2	8,621	0.2	市町村たばこ税	69,701	1.8	-	災害復旧費	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	92,526	1.9	-	92,526
地方特例交付金	3,361	0.1	3,361	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
地方交付税	1,410	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	4,851,584	100.0	584,606	4,186,349
特別交付税	1,410	0.0	-	-	法定目的税	-	-	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-					
(一般財源計)	4,112,227	77.0	4,110,817	99.7	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-					
分担金・負担金	1,294	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	89,261	1.7	1,713	0.0	法定外目的税	-	-	-					
手数料	9,057	0.2	39	0.0	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	448,438	8.4	-	-	合計	3,846,932	100.0	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	7,921	0.1	7,921	0.2									
都道府県支出金	165,469	3.1	-	-									
財産収入	20,155	0.4	-	-									
寄附金	16,648	0.3	-	-									
繰入金	28,152	0.5	-	-									
繰越金	349,650	6.5	-	-									
諸収入	94,670	1.8	3,603	0.1									
地方債	-	-	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	-	-	-	-									
歳入合計	5,342,942	100.0	4,124,093	100.0									

区分	平成30年度	平成29年度			
徴収率 現・計	合計	99.7	98.5	99.6	97.8
(%) 年	市町村民税	99.8	99.2	99.7	98.8
	純固定資産税	99.4	97.0	99.2	95.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	515,034	実質収支	14,680
下水道	304,631	再差引収支	14,680
上水道	22,118	加入世帯数(世帯)	894
介護サービス	4,313	被保険者数(人)	1,681
簡易水道	2,077	被保険者 1人当り { 保険税(料)収入額 国庫支出金 保険給付費	122
国民健康保険	47,401		300
その他	134,494		

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,302,803	26.9	960,873	935,186	22.7
人件費	804,002	16.6	735,558	735,366	17.8
うち職員給	532,144	11.0	466,813	-	-
扶助費	406,275	8.4	132,789	107,294	2.6
公債費	92,526	1.9	92,526	92,526	2.2
元利償還金	92,526	1.9	92,526	92,526	2.2
内 うち元金	88,437	1.8	88,437	88,437	2.1
訳 うち利子	4,089	0.1	4,089	4,089	0.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,964,175	61.1	2,736,296	1,675,073	40.6
物件費	1,123,083	23.1	1,022,714	1,009,684	24.5
維持補修費	33,752	0.7	33,474	8,162	0.2
補助費等	669,051	13.8	608,932	505,124	12.2
うち一部事務組合負担金	190,148	3.9	190,148	189,739	4.6
繰出金	492,916	10.2	453,709	152,103	3.7
積立金	618,395	12.7	595,216	-	-
投資・出資金・貸付金	26,978	0.6	22,251	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	584,606	12.0	489,180	-	-
うち人件費	9,702	0.2	-	-	-
普通建設事業費	584,606	12.0	489,180	-	-
うち補助	342,664	7.1	247,375	-	-
うち単独	241,942	5.0	241,805	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,851,584	100.0	4,186,349	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 山梨県忍野村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,327	4,844	483	324	28	97	
2 人づくり資金貸付事業特別会計	16	8	8	1			
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

山梨県忍野村

人口	9,689	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,360	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	25.05	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-0.1	%
歳入総額	5,342,942	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,851,584	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1	
実質収支	324,596	千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1	
標準財政規模	3,713,681	千円			
地方債現在高	96,582	千円			



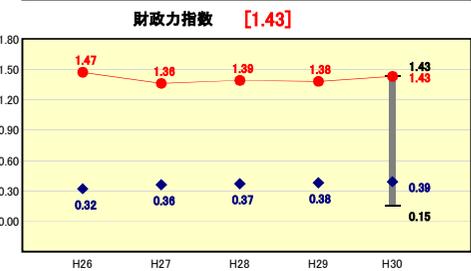
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

類似団体内順位 1/79 全国平均 0.51 山梨県平均 0.56

##### 財政力指数の分析値

大手企業関連の法人税等が堅調であったことから、引き続き高い財政力指数を維持しているが、法人税への依存度が極端に高い財政構造であることから、一方で社会情勢や企業業績の動向次第で大きく落ち込むといった脆さも含んでおり、投資的経費の抑制や経常経費の見直しなどを実施しながら、中長期的な財政基盤の強化に努める。

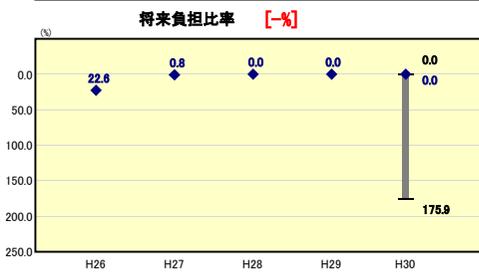


#### 将来負担の状況

類似団体内順位 1/79 全国平均 28.9 山梨県平均 31.4

##### 将来負担比率の分析値

近年地方債の発行を行っていないことや既発債の償還も平成37年度に完了見込となっていることから、将来負担比率は良好な水準を保っている。しかし、法人税率の引き下げによる税収減が確実視されることから、基金の積立等を計画的に実施していき、財政の健全化に努める。

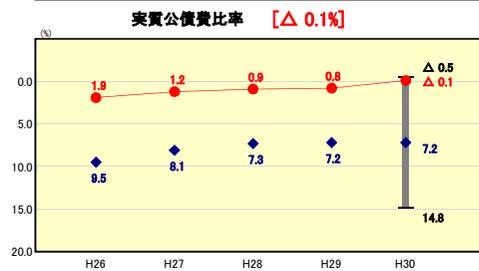


#### 公債費負担の状況

類似団体内順位 4/79 全国平均 6.1 山梨県平均 8.2

##### 実質公債費比率の分析値

近年地方債の発行を行っていないことや既発債の償還も平成37年度に完了見込となっていることから、将来負担比率同様、実質公債費比率も良好な水準を保っている。今後も事業の緊急度や住民ニーズを的確に把握し、起債発行を最小限にとどめた財政運営に努める。

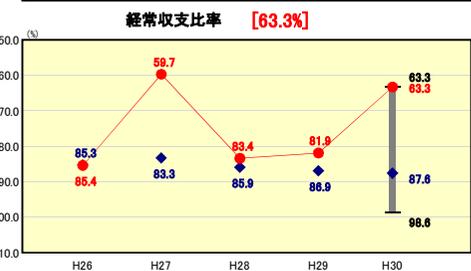


#### 財政構造の弾力性

類似団体内順位 1/79 全国平均 93.0 山梨県平均 87.2

##### 経常収支比率の分析値

全国平均及び山梨県平均を大幅に上回る比率となったが、これは地方税収の増収に起因しているため、経常費用自体は大きな変動はない。財政構造の弾力性を保つためにも、引き続き構成比率の高い需用費や委託料といった物件費の見直しを図っていく。



#### 定員管理の状況

類似団体内順位 19/79 全国平均 7.95 山梨県平均 7.71

##### 人口1,000人当たり職員数の分析値

忍野村定員適正化計画に基づき、原則定年退職者数と同数程度の新規採用を行うことにより、職員数の抑制を図っている。人口自体は微増しているため、事務の効率化や民間委託の活用を図りつつ、人口1,000人当たりの職員数も同等の水準を維持していくよう努める。

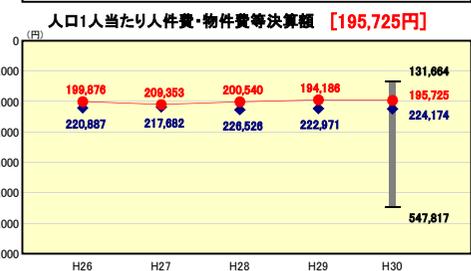


#### 人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 22/79 全国平均 132,793 山梨県平均 134,890

##### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

人口1人当たりの人件費及び物件費等は、類似団体の平均並みに推移している。本村では物件費の割合が比較的高く、中でも業務システム関連の保守や支援に係る委託料と、嘱託職員等の賃金の占める割合が高い。今後も実施効果の検証等を行いながら、効果的な経費削減に努める。

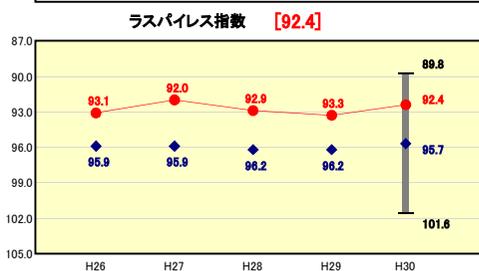


#### 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 11/79 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

##### ラスパイルズ指数の分析値

5年において、類似団体平均を大きく下回る水準を推移している。今後も定員の適正化とあわせて継続して給与の適正化に努める。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

山梨県忍野村

## 経常収支比率の分析

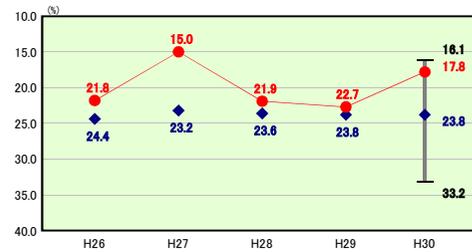
人口	9,689人	(H31.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	9,360人	(H31.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	25.05	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	-0.1	%
歳入総額	5,342,942	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,851,584	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1	
実収収支	324,596	千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1	
標準財政規模	3,713,681	千円			
地方債現在高	96,552	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

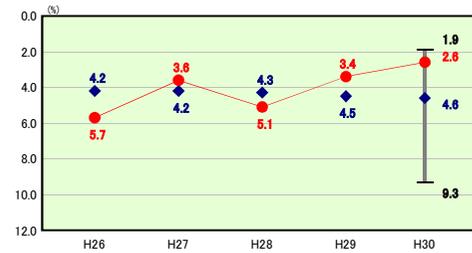
類似団体内順位 4/79 全国平均 25.6 山梨県平均 21.1



**人件費の分析欄**  
 経常収支比率のうち人件費の占める比率は良化したが、地方税収の増収に起因しているため、人件費そのものは大きく変動はしていない。  
 忍野村定員適正化計画による職員数の制限等により、今後も維持していくよう努める。

### 扶助費

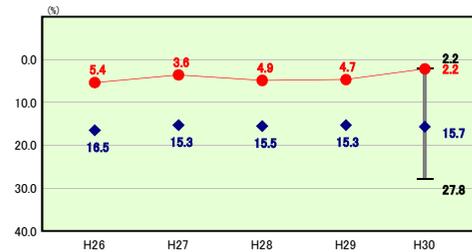
類似団体内順位 7/79 全国平均 12.6 山梨県平均 9.0



**扶助費の分析欄**  
 人件費同様、経常収支比率のうち扶助費の占める比率は良化したが、地方税収の増収に起因しているため、扶助費は年々増加傾向にある。  
 特に社会福祉費や児童福祉費などにおける扶助費の増加は今後も微増していくものと推察されるため、計画的な基金造成及び繰入れ等を行いながら、必要に応じて医療費等の助成制度の見直しを図る。

### 公債費

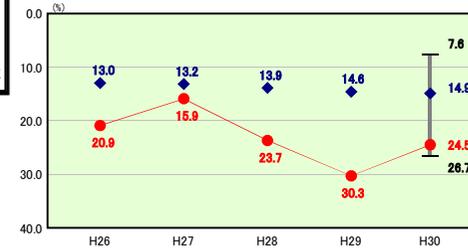
類似団体内順位 1/79 全国平均 16.6 山梨県平均 16.3



**公債費の分析欄**  
 近年地方債の発行を行っていないことから、経常収支比率における公債費の比率も年々も減少し、低い水準を維持している。  
 今後も事業の緊急度や住民ニーズを的確に把握し、起債発行を最小限にとどめた財政運営に努める。

### 物件費

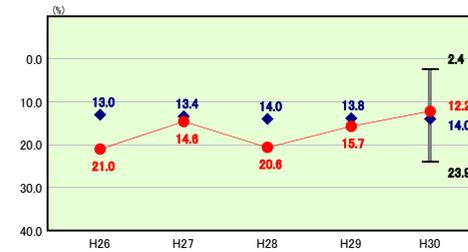
類似団体内順位 77/79 全国平均 14.7 山梨県平均 13.7



**物件費の分析欄**  
 本村では物件費の占める比率が慢性的に高く、全国及び山梨県平均の比率を大きく上回っている。  
 中でも、各種業務効率を上げるためのシステム導入経費やそれらの運用保守・支援等の業務委託費と、嘱託職員等の賃金が大部分を占めているので、業務の効率化とコスト削減に向けた取り組みを推進する必要がある。

### 補助費等

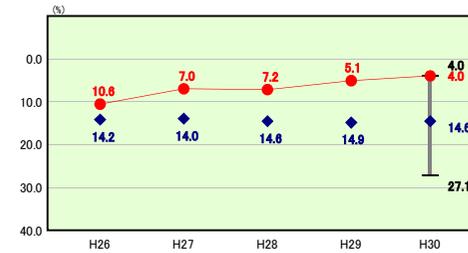
類似団体内順位 22/79 全国平均 10.2 山梨県平均 14.1



**補助費等の分析欄**  
 人件費や扶助費同様、経常収支比率のうち補助費の占める比率は良化したが、地方税収の増収に起因しているため、村独自の各種助成制度や一部事務組合における負担金などが占める割合は依然として高い傾向が続いている。  
 引き続き各種助成制度の妥当性や有益性を検討し、適宜見直しを図る。

### その他

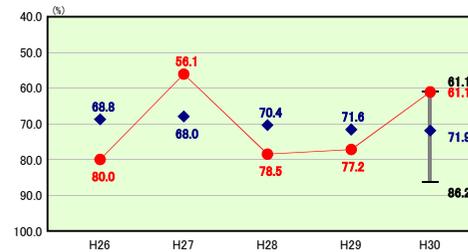
類似団体内順位 1/79 全国平均 13.3 山梨県平均 13.0



**その他の分析欄**  
 水道事業会計への出資金や下水道事業特別会計への一般会計繰入金といった公営企業への繰出金が主なものである。  
 類似団体平均に比べ、低い水準を維持しているが、赤字補填的な繰出金であることから、公営企業の経費削減に努める。

### 公債費以外

類似団体内順位 1/79 全国平均 76.4 山梨県平均 70.9



**公債費以外の分析欄**  
 平成27年度以来、類似団体平均より高い水準となったのは、法人税などの地方税収の変動によるところが要因である。法人税への依存度が極端に高い財政構造であり、税収が社会情勢や景気の動向に左右されやすいため、今後も持続的な経費削減に努めていく。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

山梨県忍野村

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

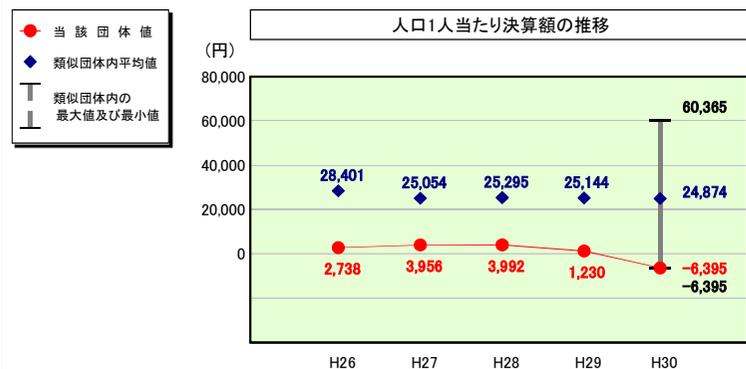
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	804,002	82,981	107,683	▲ 22.9
賃金(物件費)	197,367	20,370	13,084	55.7
一部事務組合負担金(補助費等)	128,696	13,283	13,980	▲ 5.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,895	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,752	2,451	5,185	▲ 52.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,702	1,001	2,748	▲ 63.6
▲退職金	▲ 74,156	▲ 7,654	▲ 9,965	▲ 23.2
合計	1,089,363	112,433	134,610	▲ 16.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.22	12.50	▲ 2.28
ラスパイレス指数	92.4	95.7	▲ 3.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

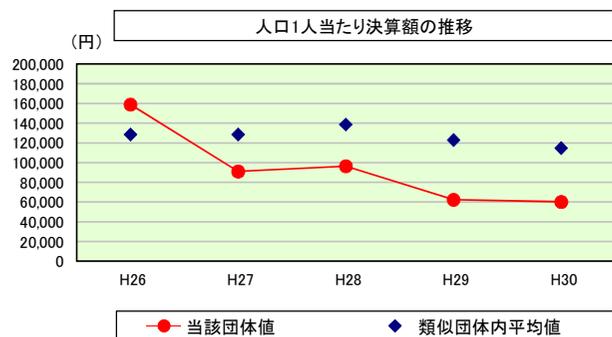


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	92,526	9,550	66,752	▲ 85.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	98,476	10,164	23,231	▲ 56.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	6,260	646	3,463	▲ 81.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	751	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,100	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 259,225	▲ 26,755	▲ 67,233	▲ 60.2
合計	▲ 61,963	▲ 6,395	24,874	▲ 125.7

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	1,467,552	158,981	59.7	128,485	8.7	51.0
うち単独分	898,003	208.8	208.8	62,765	9.9	198.9
H27	856,407	91,068	▲ 42.7	128,611	0.1	▲ 42.8
うち単独分	365,138	38,828	▲ 60.1	61,552	▲ 1.9	▲ 58.2
H28	917,656	96,565	6.0	138,651	7.8	▲ 1.8
うち単独分	238,947	25,144	▲ 35.2	71,211	15.7	▲ 50.9
H29	596,651	62,372	▲ 35.4	122,882	▲ 11.4	▲ 24.0
うち単独分	291,580	30,481	21.2	65,785	▲ 7.6	28.8
H30	584,606	60,337	▲ 3.3	114,790	▲ 6.6	3.3
うち単独分	241,942	24,971	▲ 18.1	55,601	▲ 15.5	▲ 2.6
過去5年間平均	884,574	93,865	▲ 3.1	126,684	▲ 0.3	▲ 2.8
うち単独分	407,122	43,341	23.3	63,383	0.1	23.2

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

山梨県忍野村

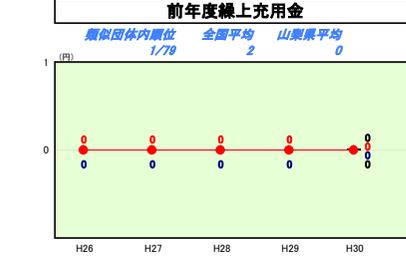
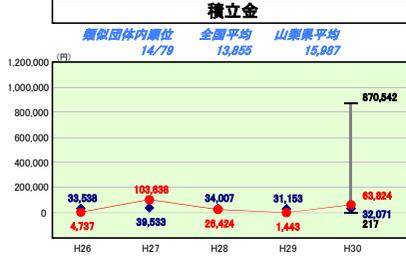
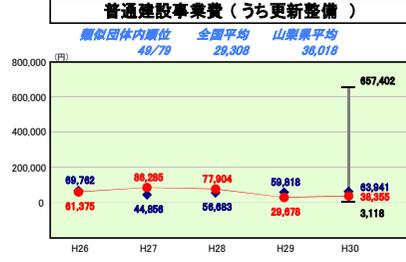
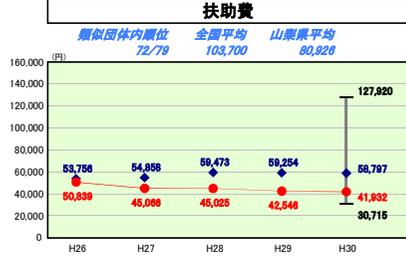
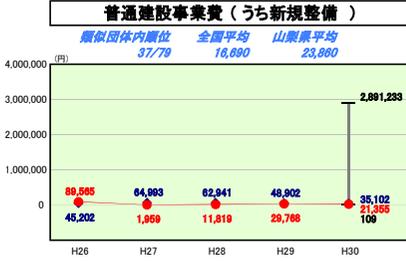
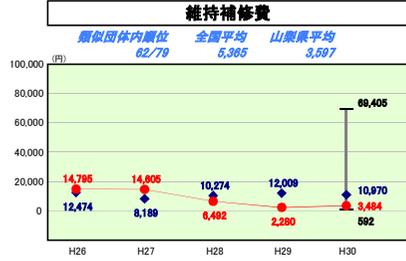
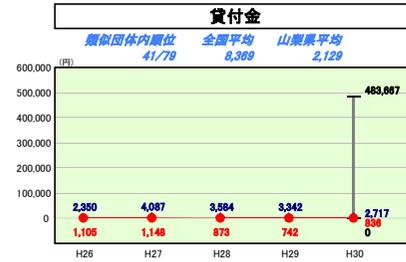
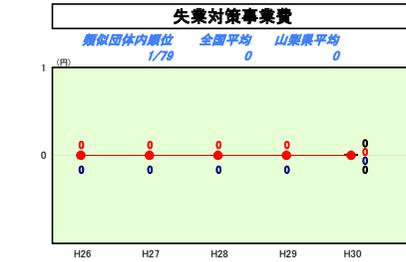
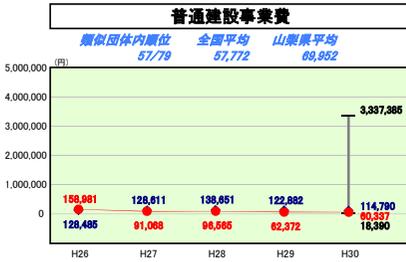
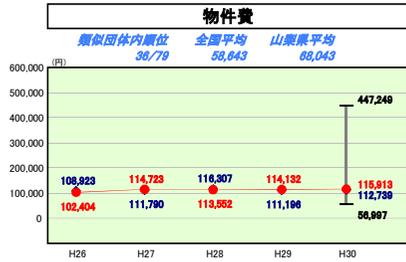
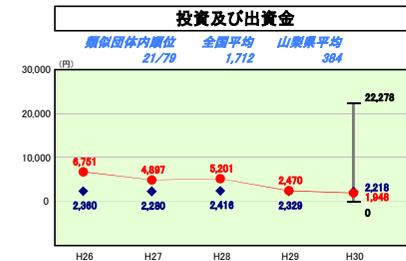
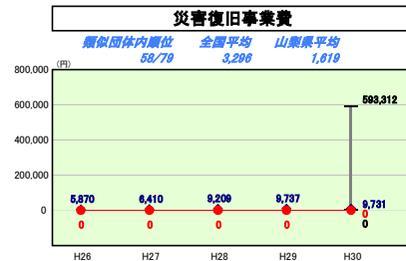
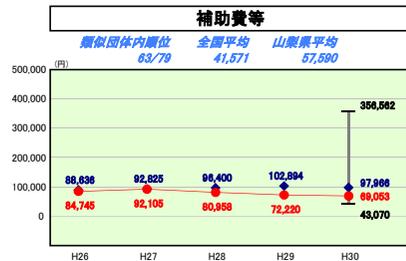
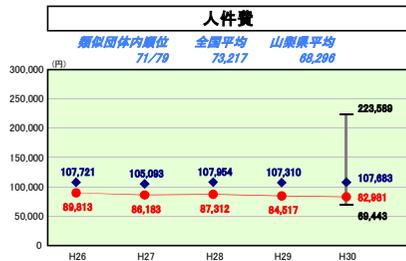
人口	9,689人(31.1.1現在)	実赤字比率	-	%	
うち日本人	9,380人(31.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%	
面積	25.05km <sup>2</sup>	実公債負担比率	-0.1	%	
人口総数	5,342,942千円	将来負担比率	-	%	
歳入総額	4,851,584千円	(年度毎)	H26 II-1	H27 II-1	H28 II-1
歳出総額	4,324,586千円		H29 II-1	H30 II-1	
実収支	3,713,681千円				
標準財政規模	96,552千円				
地方債現在高					



\* 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

\* 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

\* 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

- ・歳出決算総額は、住民一人当たり500,731円となっている。主な構成項目となっているのは、人件費、物件費、補助費、普通建設事業費である。
- ・人件費に関しては微減傾向にあり、全国及び山梨県平均よりは高いものの、類似団体平均と比べて低い水準である。
- ・物件費に関しては類似団体平均並みに推移しているものの、年々微増しており、また平成26年度から比較すると約13%増加していることから、需用費や委託費などの経常経費について積極的に見直ししていく。
- ・補助費等については、平成27年度を境に平成28年度から減少に転じている。平成27年度から比較すると約25%減少しており、類似団体平均と比べて低い水準となった。引き続き各種助成制度の見直しをしていく。
- ・普通建設事業費については、平成26年度では類似団体平均を上回ったがその後は減少に転じている。財政計画と連動した中長期的な更新計画を立て、事業の効率化と事業費全体の平準化を図っていく。
- ・全体を通して、現在のところは類似団体と比較すると総じて低い水準にあるが、法人税率の引き下げ等による地方税収減に備え、事業の見直しや効率化を積極的に且つ継続的に図っていく。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

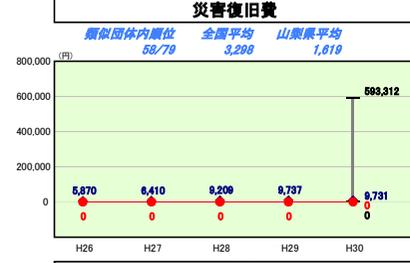
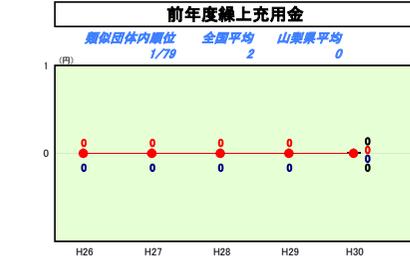
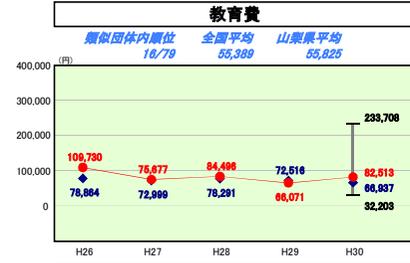
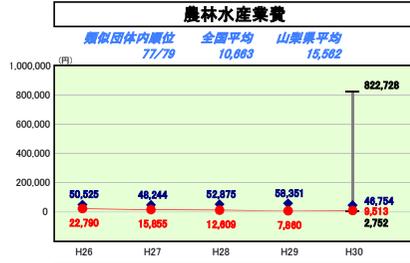
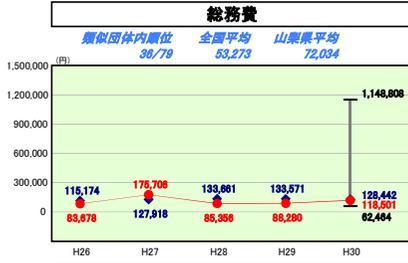
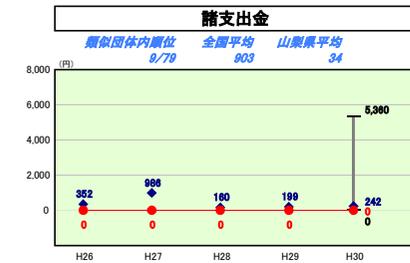
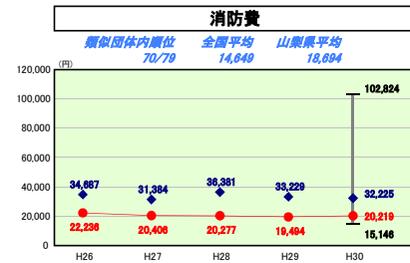
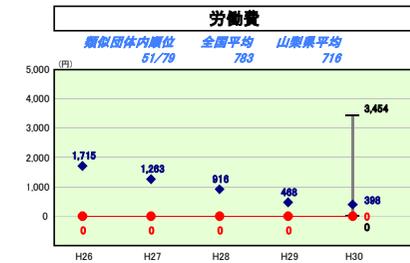
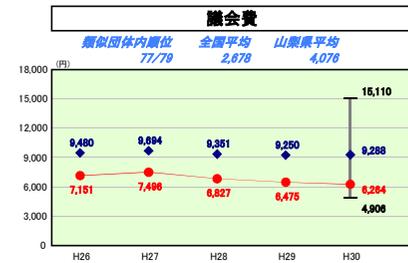
平成30年度

山梨県忍野村

人口	9,689人(31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	9,360人(31.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	25.06km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-0.1	%	
収入総額	5,342,942千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	4,851,584千円	市町村類型	H26 II-1	H27 II-1	H28 II-1
実収支	324,586千円	(年度毎)	H29 II-1	H30 II-1	
標準財政規模	3,713,681千円				
地方債現在高	86,552千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析値

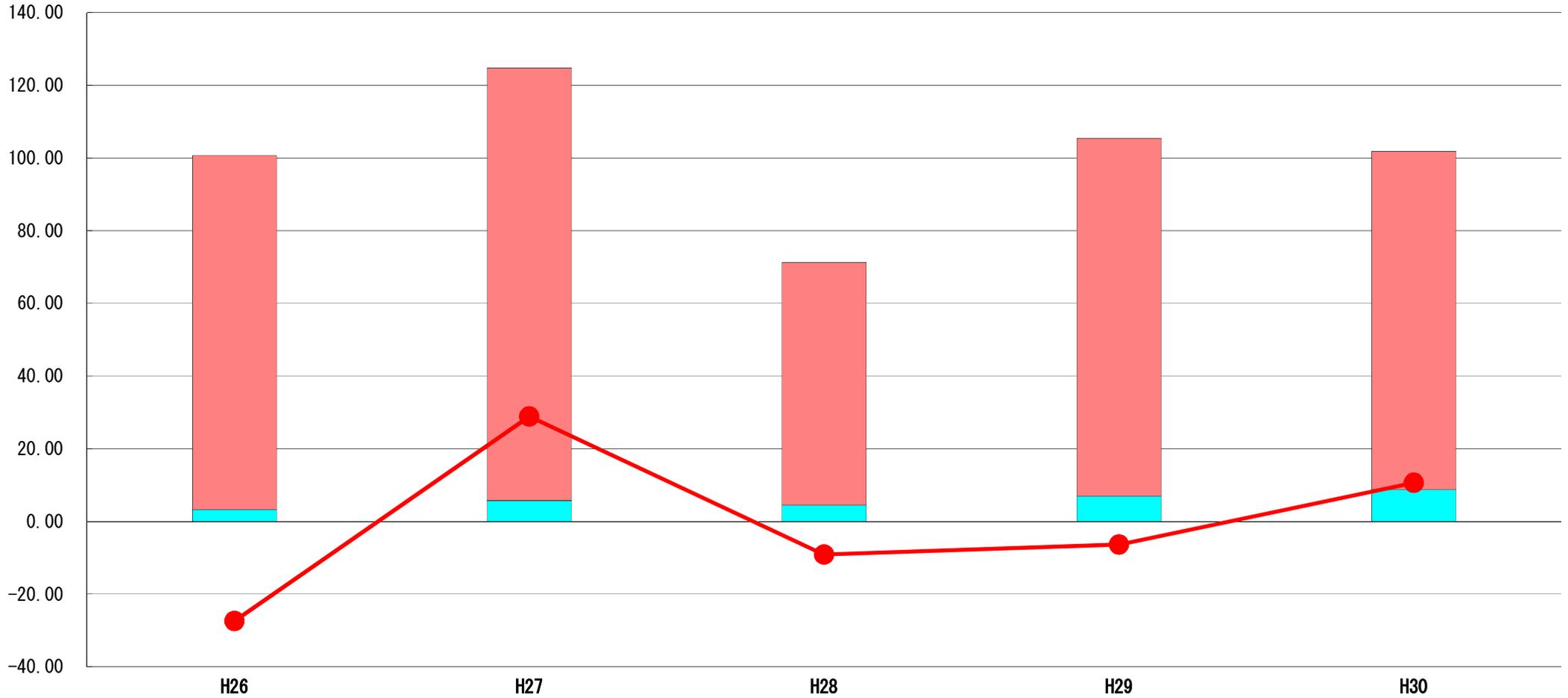
- ・土木費と教育費を除いては、類似団体平均を下回っている。
- ・土木費は類似団体平均をやや上回る程度ではあるが、前年度比約21%増となっており、道路や橋梁等のインフラ施設の更新や長寿命化を計画的に実施し、平準化を図る必要がある。
- ・教育費は前年度比約25%であるが、これは体育施設で大規模な改修工事を実施したためである。
- ・類似団体の平均以下の項目が多いが、法人税の引き下げに伴う地方税収減等に備え、事業の見直しや効率化を積極的且つ継続的に図っていく。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

山梨県忍野村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		97.48	119.01	66.74	98.46	93.06
 実質収支額		3.22	5.77	4.53	6.94	8.74
 実質単年度収支		▲ 27.43	28.87	▲ 9.10	▲ 6.39	10.60

## 分析欄

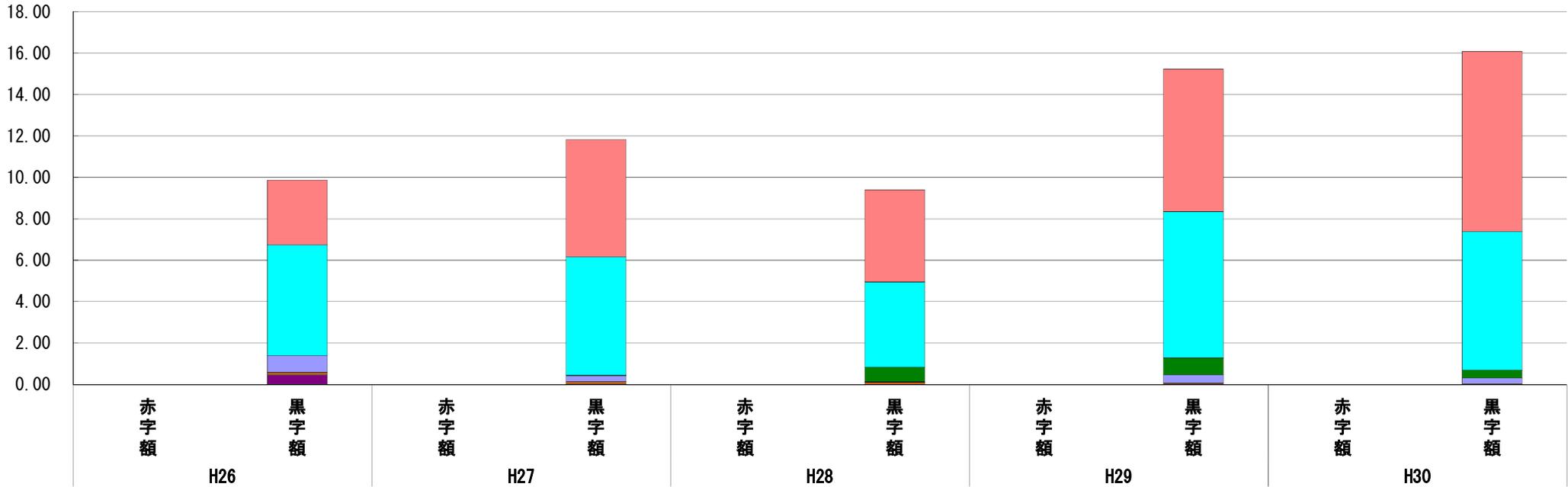
財政調整基金の積み立てや取り崩しを行わなかったため、標準財政規模に対する比率は前年度に近い数値となった。  
 実質収支額の比率については、ここ5年間5%前後で推移しており、今後も大きな変動はないものと推察される。  
 今後、法人税率引き下げによる税收減は明らかであり、財政調整基金等の取り崩しが予測される中、より計画的な財政運営が迫られている。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

山梨県忍野村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		3.13	5.67	4.44	6.88	8.71
水道事業会計		5.35	5.71	4.13	7.07	6.68
国民健康保険特別会計		0.00	0.03	0.70	0.82	0.39
介護保険特別会計		0.80	0.29	0.04	0.40	0.27
人づくり資金貸付事業特別会計		0.09	0.09	0.08	0.05	0.02
介護予防支援事業特別会計		0.03	0.02	0.01	0.02	0.02
下水道事業特別会計		0.46	0.02	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

ここ5年間すべての会計において黒字となっている。  
 そのため、標準財政規模に対する全会計の合計黒字額が10%超となることもあり、総じて財政の健全性を維持しているといえる。  
 しかし、一部特別会計においては、営業収益における不足分を一般会計からの繰入金により補っているため、経営戦略の策定などにより、営業収益の向上や経営の合理化といった営業改善を図る必要がある。

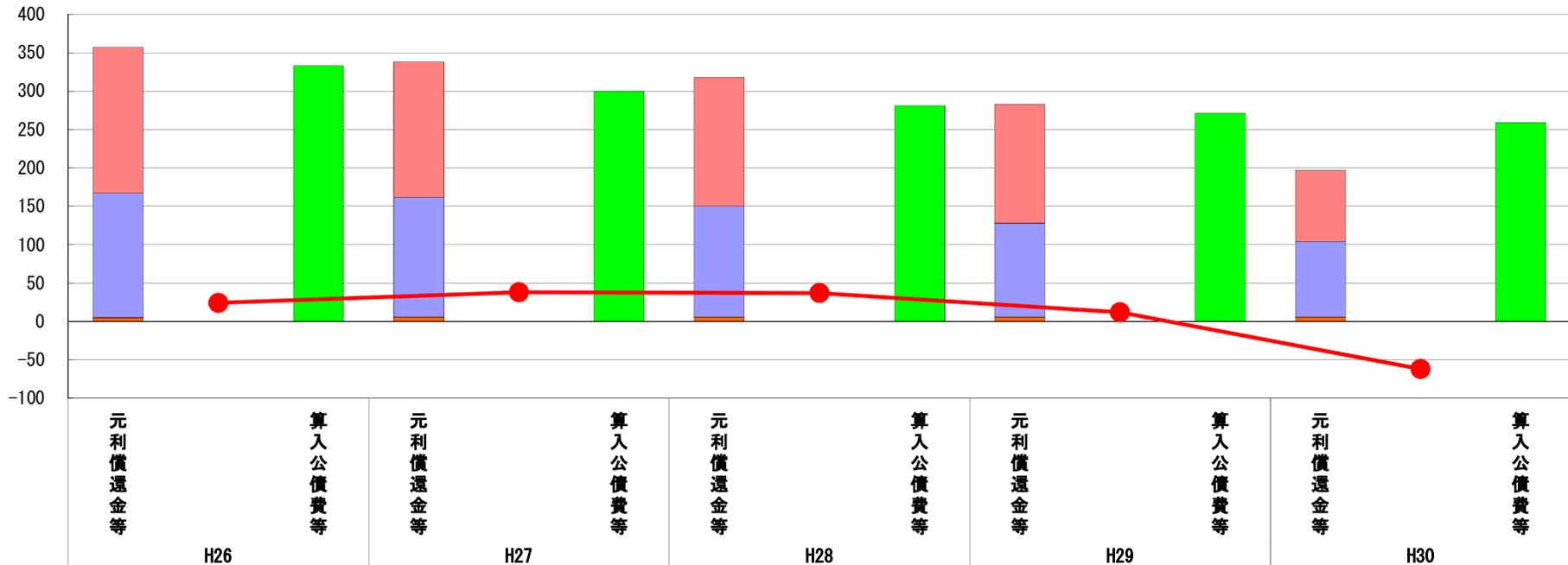
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

山梨県忍野村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		190	176	168	155	93
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		162	156	144	122	98
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		5	6	6	6	6
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		333	300	281	271	259
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		24	38	37	12	▲ 62

分析欄

近年は地方債の新たな借り入れを行っておらず、一般会計における元利償還金や公営企業債の元利償還金に対する繰入金等、元利償還金等は年々減少している。  
また、それと連動して、算入公債費等も減少している。  
今後、公共施設やインフラ施設の老朽化に伴う更新や長寿命化等の際は地方債の発行が予測されるが、事業の緊急度や住民ニーズを的確に把握し、最小限度の地方債発行にとどめる必要がある。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

近年は地方債の新たな借り入れを行っていないため、減債基金への積み立てはしておらず、喫緊の必要性はない状況である。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

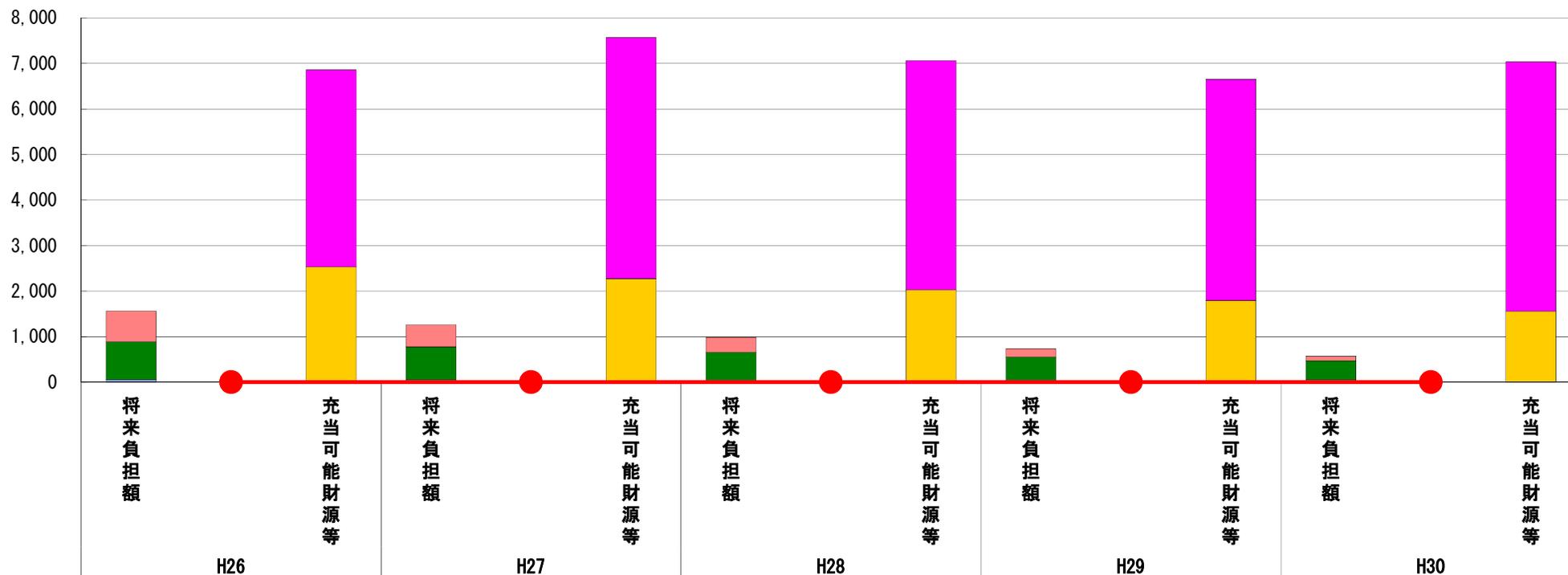
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

山梨県忍野村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		672	486	331	185	97
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		841	724	607	505	422
	組合等負担等見込額		53	54	50	50	53
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,325	5,291	5,029	4,861	5,478
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		2,533	2,275	2,033	1,793	1,556
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 5,292	▲ 6,302	▲ 6,075	▲ 5,913	▲ 6,462

**分析欄**

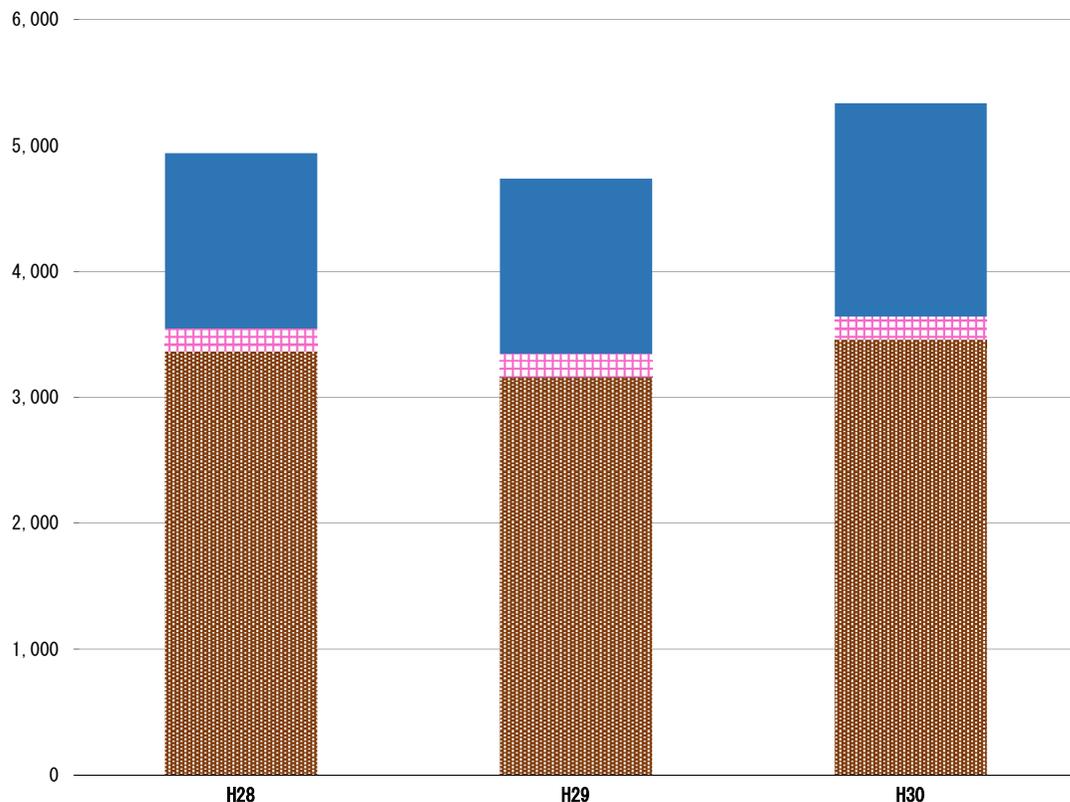
近年は新たな地方債発行を行っていないことから、地方債等の将来負担額は年々減少している。

充当可能財源等についても、充当可能基金残高は50億円前後で安定して推移しており、公共施設やインフラ施設の老朽化に伴う更新や長寿命化等に備えて、引き続き高い水準を維持していく必要がある。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		3,364	3,164	3,456
減債基金		183	183	183
その他特定目的基金		1,392	1,388	1,696
公共施設整備基金		522	522	522
教育施設整備基金		248	248	498
地域活性化基金		272	272	272
公園施設整備基金		160	160	160
土地開発基金		65	65	65
基金残高合計		4,939	4,735	5,335

平成30年度

山梨県忍野村

## 基金全体

(増減理由)

財政調整基金においては地方財政法第7条により前年度決算剰余金の1/2以上を積み立てを行い、その他特定目的基金においては教育施設整備基金や特定防衛施設周辺整備基金などへの積み立てを行ったことが主な要因で、全体としては3億円近い増加となった。

(今後の方針)

中長期的な観点からは法人税率の引き下げ等による地方税収の減収が見込まれるため、財政調整基金については決算剰余金の積み立てや補助事業の有効活用等で残高を維持していくよう努める。

その他特定目的基金については、事業の優先順位や住民ニーズを的確に把握しながら、歳出全体の見直しと併せて、計画的な積み立てと事業への充当を行う。

## 財政調整基金

(増減理由)

地方財政法第7条に基づく前年度決算剰余金の1/2以上を積み立て等を行い、2億9千万円ほどの増加となった。

(今後の方針)

基金全体における今後の方針にも記載のとおり、中長期的な観点からは法人税率の引き下げ等による地方税収の減収が見込まれるため、決算剰余金の積み立てや補助事業の有効活用等で残高を維持していくよう努める。

## 減債基金

(増減理由)

近年地方債の発行がないため同額を維持している。

(今後の方針)

当面は現状を維持していく。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設整備基金については、老朽化の進行する公共施設の更新や長寿命化に充てる予定である。

教育施設整備基金は小学校建設の財源に充てる予定である。

このほか、基金名称に準じた事業に充てる予定である。

(増減理由)

学校建設資金に充当するための教育施設整備基金に約2億5千万円、国庫支出金を財源とする特定防衛施設周辺整備基金に5千3百万円など、いくつかの特定目的基金で新たに積み立てを行った。

(今後の方針)

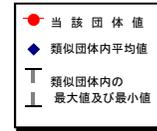
基金全体における今後の方針にも記載のとおり、事業の優先順位や住民ニーズを的確に把握しながら、計画的な積み立てと事業への充当を行う。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

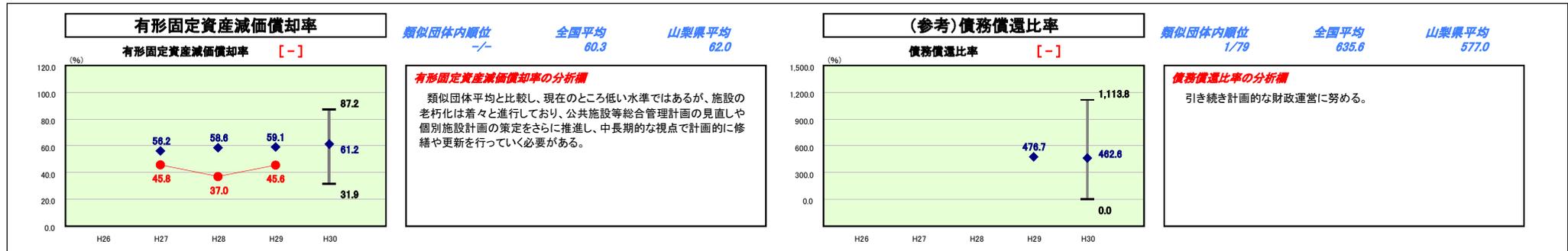
平成30年度

山梨県忍野村

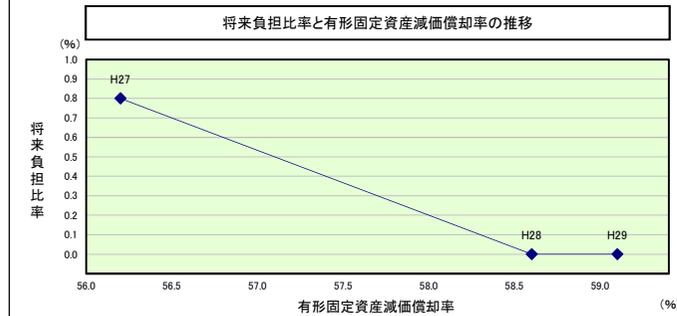
人口	9,689 人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	9,360 人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	25.05 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-0.1 %
歳入総額	5,342,942 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	4,851,584 千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1
実質収支	324,596 千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1
標準財政規模	3,713,681 千円		
地方債現在高	96,552 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



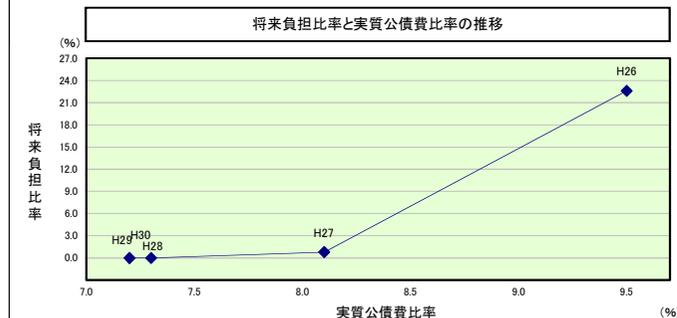
### 分析欄

新たな起債の借入れを近年行っていないことや、財政調整基金などの充当可能基金を維持していることから、将来負担比率は高い水準を維持している。しかし、施設の老朽化は日々進行しており、中長期的な視点で計画的に修繕や更新を行っていく必要がある。

### (参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	-	45.8	37.0	45.6	-
類似団体内平均値	将来負担比率	-	0.8	0.0	0.0	-
	有形固定資産減価償却率	-	56.2	58.6	59.1	-

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

新たな起債の借入れを行っていないことから実質公債費比率は年々低くなっている。景気の動向等により本村歳入の根幹となっている法人税収は左右されやすいため、引き続き最小限度の起債発行に努めていく必要がある。

### (参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	1.9	1.2	0.9	0.8	▲ 0.1
類似団体内平均値	将来負担比率	22.6	0.8	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	9.5	8.1	7.3	7.2	7.2

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

山梨県忍野村

人口	9,699人 (31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,390人 (31.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-%
面積	25.05km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-0.1%
歳入総額	5,342,942千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,851,584千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1
実質収支	324,596千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1
標準財政規模	3,713,681千円		
地方債残高	96,552千円		



※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

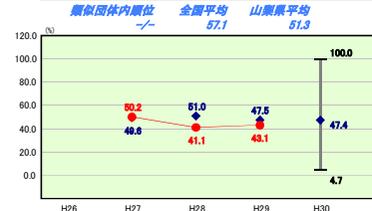
【道路】  
有形固定資産減価償却率



【道路】  
一人当たり延長



【認定こども園・幼稚園・保育所】  
有形固定資産減価償却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】  
一人当たり面積



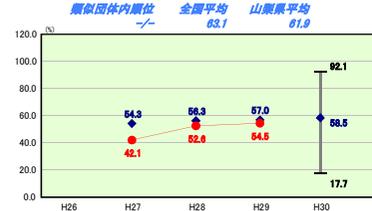
【橋りょう・トンネル】  
有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



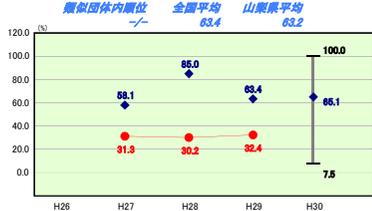
【学校施設】  
有形固定資産減価償却率



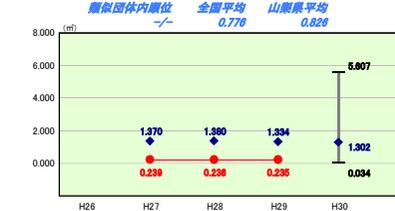
【学校施設】  
一人当たり面積



【公営住宅】  
有形固定資産減価償却率



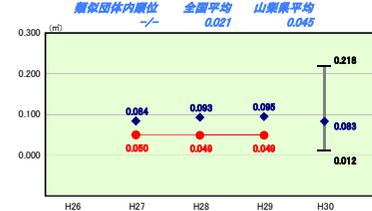
【公営住宅】  
一人当たり面積



【児童館】  
有形固定資産減価償却率



【児童館】  
一人当たり面積



【港湾・漁港】  
有形固定資産減価償却率

該当数値なし

【港湾・漁港】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

該当数値なし

【公民館】  
有形固定資産減価償却率

該当数値なし

【公民館】  
一人当たり面積

該当数値なし

施設情報の分析値

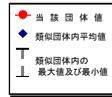
橋りょう・トンネル及び学校施設において、類似団体平均を若干上回る減価償却率となっている。これらについては、舗装修繕計画や橋梁長寿命化計画、村立学校中長期マネジメント計画を既に策定済みで、橋りょうは毎年計画に沿って長寿命化を実施していることから引き続き計画的に施工していく。このほか、一人あたりの面積が平均よりも少ない施設があるが、住民のニーズや実情を踏まえながら必要に応じて整備を図っていく。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

山梨県忍野村

人口	9,699	人(31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,360	人(31.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	25.05	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-0.1	%
歳入総額	5,342,942	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,851,584	千円	市町村別型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1	
実質収支	324,596	千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1	
標準財政規模	3,713,681	千円			
地方債残高	96,552	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【図書館】有形固定資産減価償却率



【図書館】一人当たり面積



【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率



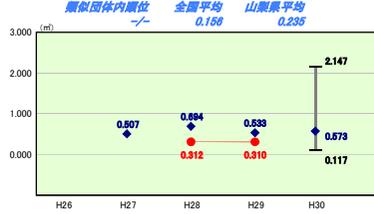
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【体育館・プール】有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】一人当たり面積



【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率



【保健センター・保健所】一人当たり面積



【福祉施設】有形固定資産減価償却率



【福祉施設】一人当たり面積



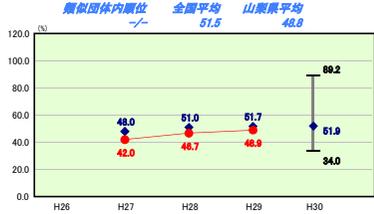
【消防施設】有形固定資産減価償却率



【消防施設】一人当たり面積



【市民会館】有形固定資産減価償却率



【市民会館】一人当たり面積



【庁舎】有形固定資産減価償却率



【庁舎】一人当たり面積



施設情報の分析値

福祉施設と庁舎の減価償却率が類似団体平均よりも高いことがわかる。特に福祉施設は70%を超える高い値となっており、個別施設計画の策定を早急に始め、更新等を実行に移す必要が迫っている。庁舎においても老朽化が顕著となっており、個別施設計画の策定など早急な対策を講じる必要がある。